

## 研究ノート

# 「出島型」ETPプログラムにおける「日本人学生」の存在 (X大学英語プログラムの事例から)

根本 愛子<sup>A</sup>

## The Existence of “Japanese Students” in the “*Dejima*-Model” English-Taught Programs (A Case of X University English-Taught Programs)

Aiko NEMOTO<sup>A</sup>

**Abstract:** Until now, discussions regarding universities with full-time English-taught programs (ETPs) have revolved around either domestic Japanese students or international students. Furthermore, improving the English skills of domestic Japanese students has been proposed as the main way of training human resources capable of achieving international success. However, an analysis of results from a readiness study and initial Japanese placement tests taken upon entry conducted among students in X University’s English-taught program revealed that there were students who have been educated in languages other than Japanese for extended periods of time while living abroad, despite Japanese being their native/heritage language or possessing Japanese citizenship. The results also showed that, after graduation, many students aspired to use Japan as a base to achieve international success. Thus, in discussing how to train students in English-taught programs to reach the capability of working internationally, it is necessary to (1) keep in mind that recognizing the diversity of students is more vital than maintaining the binary distinction of “domestic Japanese student” or “foreign international student”, and (2) consider differing qualities and available methods based on the fact that students carry diverse backgrounds.

**Keywords:** English-taught programs, *Dejima*-model, Domestic Japanese students, International students, Students possessing Japanese citizenship

キーワード：英語プログラム、出島型、国内日本人学生、留学生、日本国籍を持つ学生

### 1 背景と目的

日本では、「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、通称グローバル30）」をきっかけに、「英語による授業のみで学位取得が可能なプログラム（以下、英語プログラム）」の設置が進んでいる。文部科学省（2010、2017）<sup>1,2)</sup>によると、2007年には5大学6学部だった英語プログラム学士課程は、2015年には40大学73学部にまで増加した。

これら英語プログラムは入学時に日本語力を問わないことで、従来の学士課程留学生の主要な対象であった日本語既習者や日本語による大学教育を希望する層

だけでなく、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を新たに獲得することが期待されている（芦沢2013、堀内2018など）<sup>3,4)</sup>。

また、英語プログラムは「国際的に活躍できる人材」、すなわち、グローバル人材の育成の場としても期待されている。「国際的に活躍できる人材に必要な資質」については検討が重ねられている（勝又2014、川崎ら2017など）<sup>5,6)</sup>が、いずれも日本国内における日本人学生がその対象とされている。また、英語プログラムにおいて「国際的に活躍できる人材の育成」という場合、主に国内日本人学生の内向き志向や英語力低下を打開することを目的（芦沢2013、太田2018など）<sup>7)</sup>としており、日本人学生の英語力向上、および、海外

A: 東京大学総合文化研究科・教養学部グローバルコミュニケーション研究センター

への日本人学生の送り出しについて検討されることがほとんどであり、それ以外の学生が国際的に活躍するための資質の育成は、具体的には取り上げられていない。

日本の英語プログラムが、「大学の国際化のため」の一環であるならば、国際的に活躍できる人材の育成についても、日本人学生に限定せず、あらゆる学生を対象として進められるべきであろう。では、英語プログラムには日本人学生以外にはどのような学生がいるのだろうか。こうした英語プログラムに対する期待に見られるように、英語プログラムについて論じる場合、「国内日本人学生」と「留学生」に分けられることがほとんどである。しかし、英語プログラムに入学してくる学生たちは両者のいずれかなのだろうか。

そこで本稿では、英語プログラムにおける「国際的に活躍できる人材の育成」の具体的な検討を行う前段階として、英語プログラムの入学生は「国内日本人学生」と「留学生」の2分類でよいのかを検討する。その事例として、X 大学英語プログラムを取り上げ、英語プログラム入学生へのレディネス調査<sup>10)</sup>および日本語プレースメントテスト<sup>11)</sup>の結果の分析を行う。

## 2 英語プログラムに関わる先行研究

### 2.1 英語プログラムとは

日本における英語プログラム設置のきっかけは、2009年の「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、通称グローバル30)」とされる。

グローバル30<sup>8)</sup>とは、2008年に策定された2020年までに留学生を30万人受け入れるという「留学生30万人計画」の達成を目指し、国際化の拠点となる大学間のネットワーク化、国際化に積極的な大学との連携を図り、我が国の大学の国際化を推進することにより、国内外の優秀な学生の受入を促進し、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を図ることを目的とした事業である。このグローバル30には13の大学が採択され、留学生等に魅力的な教育を提供し、留学生と切磋琢磨する中で国際的に活躍できる人材の育成を図るため、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供することを目指してさまざまな取組を行ってきた。

英語プログラムの増加は、この取組の一つである「英語による授業のみで学位が取得できるコースの大幅な

増設」に関わるものである。

一方、国際的に活躍できる人材の育成については、「留学生と日本人学生が切磋琢磨する中で、国際的に活躍できる高度な人材を養成すること」があげられている。

しかし、英語プログラムは、入学・卒業要件、学習形態、組織構成などからみて、その定義も呼称もあいまいであることが指摘されている(小竹2014、嶋内2016など)<sup>9,10)</sup>。文部科学省(2017)の定義は、「『英語による授業』のみで卒業(修了)できる(学科等がある)学部」であるが、ここでいう「英語による授業」には、「日本語を併用するもの及び英語教育を主たる目的とするものは含まない」(文部科学省2016)<sup>11)</sup>とされる。

### 2.2 英語プログラムの類型化

上述の通り、定義があいまいな英語プログラムであるが、在籍学生や目的、設置形態から、類型化が試みられている。以下、それぞれの分類と、その対象者をどのようにみているかをまとめる。

嶋内(2016)は、その英語プログラムが包有している学生と目的から、①在籍者の大多数が国内日本人学生である「グローバル人材育成型」、②日本人学生と留学生が混在し、国内日本人学生の国際的資質の育成と、外国からの優秀な留学生の受入れの両方を目的とした「クロスロード型」、③主に留学生のみを対象とした「出島型」と類型化している。

また、嶋内(2016)は、プログラムの設置形態での分類を行い、それぞれの特徴を分析している。これによると、大学全体で英語を教授媒介言語としている「英語プログラム大学」は、集まる学生は大学によって異なるものの、日本のいわゆるエリート層の学生が多く志望する大学ではなく、多様な教育背景や国際経験を持った学生、英語による教育に関心を持った学生がターゲットになっているとされる。また、日本語で教育を行う高等教育機関において、一部の学部のみで英語による教育と学位授与を行う「英語プログラム学部」は私立大学に多く、国内日本人学生をいかに獲得し、グローバル人材として育成するか、そして、海外からの留学生の受け入れ窓口をどのように広げていくかにより強い関心が払われているとする。そして、日本語を媒介言語とした教育を行っている大学の中の学部の

中で、一部のコースのみを英語で開講し、学位授与を行う「英語プログラムコース」では、海外からの留学生を対象として作られたものが多く、外国人留学生の囲い込みのような状況があることを指摘している。

堀内(2018)は、嶋内(2016)同様、設置形態での分類をしており、①大学全体型、②学部横断型：2つ以上の学部で横断的に英語プログラムを設置しているもの、③学部全体型：日本人学生も含め学部（または学科）全体の教授言語を英語のみとするもの、④学部併設型：既存の学部で留学生（または留学生と日本人の帰国生）を対象としたプログラムを付加的に併設したものとしている。

このように、類型化による分類においても、英語プログラムの入学生は、日本人学生に「多様な教育背景や国際経験を持った学生」や「帰国生」が入れられるものの、大きくは「日本人学生」と「留学生」と考えられていることがわかる。

### 3 分析の概要

#### 3.1 X大学英語プログラムの概要

本稿で事例として取り上げるX大学は、東京都内にある研究型国立大学であり、グローバル30に採択された13大学の一つである。また、英語プログラムは既存学部で併設する形で設置されており、入学時期は9月である。

英語プログラムへの出願条件は、①12年間の学校教育（初等教育および中等教育）を修了した者、または、18歳以上で指定された資格<sup>9)</sup>を取得した者、かつ、②12年間の教育課程のうち、前半6年のうち4年、および、後半6年のうち5年以上を日本語以外で教育を受けていること、の2点である。また、日本語以外で受けた教育が英語ではない場合、英語力を証明する書類の提出が必要である。募集要項には、求められる英語力は、TOEFL iBT 100以上、IELTS 7.0以上、Cambridge English Language Assessment 185以上（またはCPE）とされている。

こうした設置形態と出願条件から、X大学英語プログラムは、「学部併設型」の「出島型」と考えられる。しかし、この類型化については改めて4.3で検討したい。

また、X大学英語プログラムは、入学時より文系・理系の2専攻に分かれている。入学後は外国語として

の日本語が全員必修となっており、プレースメントテスト（後述3.2）の結果から、初級前半、初級後半、中級、上級、超級の5つのレベルに分けられる。

なお、必修以外の日本語履修については、専攻、入学年度によって卒業に必要な単位数が異なっている。また、英語プログラム以外で開講している日本語を教授言語とする授業の履修も可能である<sup>14)</sup>。

このように、X大学英語プログラムは、入学・卒業要件に日本語能力は問われないが、外国語としての日本語は必修科目であることから、「英語による授業のみ」では卒業できるとはいえない。しかし、文部科学省(2017)の『「英語による授業」のみで卒業できる学部」の一つとしてあげられていることから、事例としては適当であると考えられる。

#### 3.2 分析データの概要

本稿では、X大学英語プログラム2014～2017年度の入学生に対して行われた①入学前レディネス調査、②入学後日本語プレースメントテスト結果の分析を行った。

①の入学前レディネス調査は、入学が決まった学生に対し、来日前にオンラインで行われたものである。質問項目は、国籍、母語、母語以外の生活使用言語、日本語を含む語学学習歴と方法、滞日経験、日本語力自己評価、入学後の目標、卒業後の希望などである。今回使用するデータは、2014年度20名、2015年度30名、2016年度31名、2017年度22名、合計103名分のデータである。103名の性別は、男子41名(39.8%)、女子62名(60.2%)であった。ただし、レディネス調査がオンラインで実施されるようになった2015年度以前、つまり、2014年度入学生20名分のデータは、国籍および母語のみである。

②の入学後日本語プレースメントテストは、SPOT<sup>15)12)</sup>、文法(80問)、語彙(75問)、漢字(80問)、読解(4問)、作文(1題)、発話(3問)である。各学生のペースによって異なるが、概ね3時間程度で終了する。新入生全員が受験し、その結果によって必修日本語クラスが決定する。今回使用するデータは、①の入学前レディネス調査と同様、2014～2017年度入学生103名分である。ただし、来日時期などの都合から、すべての科目を受けられなかった入学生がおり、彼らの未受験科目については、欠損値として扱った。



①、②のデータは自由記述部分を除き、SPSS ver.25を使用し、分析した。

#### 4 入学時日本語レベルの分析結果

##### 4.1 入学時の日本語レベル

入学生103名の入学後プレースメントテストの結果から出された入学時の日本語レベルは、初級前半28名(27.2%)、初級後半18名(17.5%)、中級25名(24.3%)、上級18名(17.5%)、超級14名(13.6%)であった。以下、入学生の日本語レベルと、国籍、日本語の使用状況、専攻のそれぞれの関係を見てみる。

##### 4.1.1 国籍と入学時日本語レベル

入学生103名のうち、日本国籍を持たない学生は70名(68.0%)、日本国籍を持つ学生は33名(32.0%)であった。日本国籍も持つ学生33名のうち、日本国籍のみの学生は14名(13.6%)、日本以外の国籍も持つ学生は19名(18.4%)であった。また、日本国籍を持たない学生70名と日本以外の国籍も持つ学生19名の持つ日本以外の国籍<sup>6)</sup>は、中国18名(17.5%)、アメリカ11名(10.7%)、韓国9名(8.7%)、ニュージーランド8名(7.8%)、イギリス6名(5.8%)、オーストラリア、インド、シンガポール各4名(3.9%)、ベトナム、マレーシア各3名(2.9%)、香港、フランス各2名(1.9%)、その他アジア、ヨーロッパ、中米から15か国各1名(1.0%)であった。

日本国籍の有無とプレースメントテストの得点を見ると、SPOT (t (100.5) =9.72、漢字 (t (76.0) =3.72)、文法 (t (65.4) =6.78)、語彙 (t (80.5) =4.83)、読解 (t (63.9) =4.07) であり、日本国籍を持つ学生の得点が日本国籍を持たない学生に比べて有意に高かった(すべて  $p<.01$ )。しかし、レベル別にみると、日本国籍を持つ学生は、初級前半2名、初級後半0名、中級9名、上級10名、超級12名であり、日本国籍を持つ学生の日本語力にはばらつきがみられた。

また、レディネス調査からは、日本滞在歴がある学生は26名(25.2%)であった。また、日本滞在経験月数の平均は45.4か月、中央値は49か月であった。このうち最長は165か月(1名)、最小は0か月(5名)であった。こうした日本滞在歴を見ると、彼らは日本国籍を持ってはいるものの、日本以外を生活拠点とし、その地で日本語以外による教育を受けてきた学生であるといえよう。

以上のことから、X大学英語プログラム入学生のうち、日本国籍を持つ学生は、日本滞在歴からすると「国内日本人学生」とはいえず、その一方で日本語力からは「留学生」とも異なるといえる。

##### 4.1.2 入学前日本語使用状況と入学時日本語レベル

続いて、入学生103名の入学前の日本語の使用状況を見てみる。

入学生103名のうち、日本語を母語とする学生(A群)は11名(10.7%)( $\chi^2=63.699$ ,  $df=1$ )、日本語を母語としないが日常生活では使用する学生(B群)は30名(29.2%)( $\chi^2=17.951$ ,  $df=1$ )、この両者を合計し、日本語を母語とする、または/および、日常生活では使用する学生(A群+B群)は41名(39.8%)( $\chi^2=7.078$ ,  $df=1$ )であるが、そうでない学生に比べて統計的には少ない(すべて  $p<.01$ )ことがわかった。

また、プレースメントテストの得点は、SPOT (t (93.3) =6.97)、漢字 (t (98.0) =3.29)、文法 (t (93.0) =5.03)、語彙 (t (97.0) =3.35)、読解 (t (80.0) =4.09) で、日本語を母語とする、または/および、日常生活で日本語を使用する学生(A群+B群)の得点が、それ以外の学生に比べて有意(すべて  $p<.01$ )に高かった。

しかし、レベル別にみると、日本語を母語としている学生(A群)は、初級前半と後半は各0名、中級4名、上級3名、超級4名であった。また、日本語を母語とはしていないが日常生活で日本語を使用する学生は、初級前半3名、初級後半2名、中級8名、上級7名、超級10名であった。

以上のことから、日本語を母語・継承語とする学生はそれ以外の学生より日本語力は高いものの、そのレベルは個人によって差があることがわかった。

##### 4.1.3 専攻と日本語レベル

入学生103名の専攻をみると、理系53名(51.5%)、文系50名(48.5%)であり、人数の偏りに統計的有意差はみられなかった。

プレースメントテストの各科目における専攻別の得点、および、日本語レベル間の専攻別の人数については、統計的有意差はみられなかった。しかし、レベルごとにみた場合、超級14名では理系11名、文系3名であり、統計的有意差が見られた( $\chi^2=4.571$ ,  $df=1$ ,  $p<.05$ )。

## 4.2 入学生の「卒業後にしたいこと」

レディネス調査での「卒業後に日本語を使ってしたいこと」という質問への回答（自由記述）から、X大学英語プログラム入学生の希望を分析した。分析は、KJ法の手法を用い、回答コメントを切片化し、同じような希望を取りまとめ、各グループにラベルをつけるという手順で行った。さらに、入学生の日本語レベルと専攻、日本国籍の有無で同様の分析を行った。

その結果、希望としては、①「日本に居住し、英語を使って就職したい」、②「海外に居住し、日本と関わりがある仕事をしたい」、③「進学し、日本研究をしたい」の大きく3つのグループに分けられた。特に、超級レベル理系学生は、「英語で世界中とコミュニケーションを取りながら、日本で日本語を使って働きたい(原文英語、筆者訳)」、「日本に住み、日本語と英語の両方を使い、国際的な環境で専門的な仕事がしたい(原文英語、筆者訳)」など、日本国内での就職、日本語英語の双方を使用、かつ、専門的・国際的な環境を希望していることがわかった。

したがって、英語プログラムの学生は、日本語力を必要とする場面で国際的に活躍することを希望しており、日本語レベルが高い学生は専門的な日本語力も必要としていることがわかった。

## 4.3 小括

以上、X大学英語プログラム入学生の入学前レディネス調査および入学時日本語プレースメントテスト結果の分析から、英語プログラムの入学生は「国内日本人学生」と「留学生」の2分類でよいのかを検討した。

まず、X大学英語プログラムは出願条件と設置形態から、「出島型」「学部併設型」の英語プログラムであることが想定されていた。これまでの研究では、出島型英語プログラムの入学生は、「留学生」または日本人学生でも「帰国生」であることが前提とされていた。しかし、実際には日本国籍を持つ「日本人学生」も入学していることがわかった。

こうした「日本人学生」には日本以外の国籍を持つ学生もいるが、彼らは日本国籍を持つ以上、そのバックグラウンドや日本語力に関わらず、「留学生」にはならない。また、日本国籍のみの学生であっても、日本滞在歴などのバックグラウンドや日本語力を見る限り、これまで想定されている「国内日本人学生」とはいえ

ない。

以上のことから、X大学英語プログラムには、日本滞在歴やステータスの面からも、日本語力の面からも、日本国籍を持ち、海外経験が長く、日本語を母語・継承語とする学生、言い換えれば「留学生」とも「国内日本人学生」ともいえない、「日本人学生」が入学していることが明らかになった。

## 5 まとめと今後の課題

これまで「英語による授業のみで学位取得が可能なプログラム」が論じられる場合、その入学生は「国内日本人学生」か「留学生」のいずれかが想定され、これによって類型化やその目的が論じられてきた。しかし、X大学英語プログラムの事例から、両者以外の「日本人学生」もおり、その日本語力やバックグラウンドは多様であることがわかった。

また、これら「日本人学生」も含め、X大学英語プログラム入学生は、卒業後は日本に拠点をおきつつ国際的に活躍することを希望している学生が多いこともわかった。しかし、国際的に活躍できる人材の育成については、その英語力を中心に国内日本人学生の育成に焦点が当てられているのが現状である。X大学英語プログラムに要求される英語レベルや、入学生の入学時日本語レベルと今後の希望を考えると、彼らが国際的に活躍するためには、語学力でいえば英語力よりも日本語力、語学力以外の資質の育成が重視されるといえよう。

したがって、英語プログラムにおいて国際的に活躍できる人材の育成について論じる際には、①その学生は「国内日本人学生」か「留学生」かの2分類ではなく、入学生の多様性を考慮すること、②多様なバックグラウンドを持つ学生たちの存在を踏まえたうえで、その資質と方法を検討すること、の2点が不可欠であるといえる。

今回の事例では、入学前レディネス調査と日本語力プレースメントテスト結果をデータとして使用したため、日本国籍を持つ学生、日本語を母語・継承語とする学生など、「国内」以外の「日本人学生」に焦点があてられたが、「留学生」のバックグラウンドも多様である可能性もあるだろう。例えば、根本(2017)<sup>14)</sup>は、日本の英語プログラムに在籍するアジア出身留学生は、大学入学前に国籍を持つ国以外で教育を受けている点

を指摘している。また、日本国内のインターナショナルスクールを卒業した日本国籍を持たない学生の存在も否定できない。また、今回の結果は、X 大学英語プログラムを事例としたものであり、他の英語プログラムにも当てはまるとは限らない。

そこで今後は、X 大学および日本国内の他大学の英語プログラム入学生にアンケート調査およびインタビューを行っていく。そして、日本国内の英語プログラムにはどのような学生がいるのか明らかにすると同時に、日本に限らず英語圏、非英語圏での英語プログラムなど、多くの進学先の選択肢を持つ彼らが、なぜ「日本国内の英語プログラム」を選択するにいたったのか、そのプロセスの理論モデルを提示する。そこから、進学先決定要因の特定を行い、現在の英語プログラムに関わる学生獲得政策および計画と比較することで、入学生の実際の期待や希望に沿った政策提言を行ってきたい。

## 注

- [1] レディネスとは、ある学習を遂行するために必要な学習者の準備状態<sup>15)</sup>である。本研究では、大学入学後の日本語学習のレディネスを調査するため、母語や日本語学習歴、日本滞在歴などを事前にオンラインで実施した調査を指す。詳細は 3.2 を参照のこと。
- [2] プレースメントテストとは、ある程度の日本語学力を有する学習者を最も適したレベルのクラスへ入れるために、学習者の実力を測るテスト(石田 2001)<sup>16)</sup>である。
- [3] 国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア(フランス共和国)、CCE-A level のいずれかとされている。
- [4] 英語プログラムの学生が、日本語を教授言語とする授業を履修する際、英語による補助資料の配布などはしないこととされている。しかし、実際には、担当教員によって配慮されることもある。
- [5] SPOT(Simple Performance-Oriented Test)とは、自然な速度の音声テープを聞きながら用紙に書かれた各問題文の1か所、ひらがな1文字分の穴埋めディクテーションを要求する日本語テストである。
- [6] 複数の国籍を持つ学生 20 名も含まれていることから、合計が学生数 103 を超える。

## 引用・参考文献

- 1) 文部科学省.(2010). 大学における教育内容等の改革状況について(平成 20 年度) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afildfile/2010/05/26/1294057\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afildfile/2010/05/26/1294057_1_1.pdf) (2019 年 2 月 24 日参照)
- 2) 文部科学省.(2017). 平成 27 年度の大学における教育

内容等の改革状況について(概要) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afildfile/2017/12/13/1398426\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afildfile/2017/12/13/1398426_1.pdf) (2019 年 2 月 24 日参照)

- 3) 芦沢真五.(2013). 第 1 章日本の学生国際交流政策—戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成。(大学の国際化と日本人学生の国際志向性 pp.13-38). 学文社.
- 4) 堀内喜代美.(2018). 英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性—入試要項から見える傾向とアンビバレンス. ウェブマガジン留学教育, 2018 年 6 月号 vol.87, 15-23.
- 5) 勝又美智雄.(2014). 巻頭言. グローバル人材育成教育研究, 第 1 巻第 2 号
- 6) 川崎由花, 澤山郁夫, クレア グレイディ.(2017). 現職の学校教員はグローバル人材を育成するためにどのような教育内容や技能が必要と考えているか. グローバル人材育成教育研究, 第 4 巻第 1 号・第 2 号, 53-57
- 7) 太田浩.(2018). 第 1 章日本の海外留学促進政策の変遷。(海外留学がキャリアと人勢に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定 pp.2-28). 学文社.
- 8) 文部科学省. G30 ウェブサイトについて. グローバル 30 とは [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afildfile/2017/03/30/1383779\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2017/03/30/1383779_01.pdf) (2019 年 2 月 24 日参照)
- 9) 小竹雅子.(2014). 第 12 章 日本の大学における『英語による学位コース』の現状と課題。(平成 25 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業 大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究事業成果報告書 pp. 205-220). 広島大学高等教育研究開発センター
- 10) 嶋内佐絵.(2016). 東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較. 東京: 東信堂
- 11) 文部科学省.(2016). 平成 26 年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afildfile/2017/12/06/1380019\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afildfile/2017/12/06/1380019_1.pdf) (2019 年 2 月 25 日参照)
- 12) 小林典子, フォード丹羽順子, 山元啓史.(1996). 日本語能力の新しい測定法「SPOT」. 世界の日本語教育, 第 6 号, 201-236.
- 13) 川喜田次郎.(1970). 続・発想法. 東京: 中公新書
- 14) 根本愛子.(2017). 日本の大学の英語プログラムに在籍するアジア出身学部留学生の留学先決定に関わる要因. 小出記念日本語教育研究会論文集, 第 25 号, 51-59.
- 15) 岸本弘ほか.(1994). 教育心理学用語辞典. 東京: 学文社
- 16) 石田敏子.(2001). 改訂新版日本語教授法. 東京: 大修館書店

受付日 2018 年 12 月 13 日、受理日 2019 年 3 月 16 日